

～海外情報～

2011年8月3日 全36頁

新興国マンスリー
(2011年8月)DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 欧米財政危機・景気停滞のインパクト	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年7月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

欧米財政危機・ 景気停滞のインパクト

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～反インフレ政策がより後手に回るリスク～

[要約]

- 欧米の財政危機はドル安、ユーロ安をもたらし、多くの新興国通貨は上昇した。しかし、そのインフレ抑制効果に大きな期待はもてず、むしろ通貨高が金融引き締めを躊躇させ、景気減速下のインフレ高進というジレンマを温存させてしまっている。
- 焦点は財政から欧米の想定以上の景気指標の悪化に移りつつある。これもやはり、先進国の金融再緩和、引き締め先送り観測などを通じて新興国の通貨を上昇させる要因である。先進国の景気停滞という外部環境の悪化も、新興国の反インフレ政策の遂行の邪魔になろう。ただし、欧米景気の停滞が比較的早期・軽微に終わるアップサイドリスクも存在する。その点重要なのは、不安定な動きを続けながらも、今年春の水準を大きく下回っている原油価格のインパクトである。

欧米の債務危機に揺れた7月

7月のトピックスは、何と言っても欧米の財政問題の紛糾とそれにかかわる政治的ごたごたであった。欧州では15日に銀行のストレステストの結果が発表され、21日には第二次ギリシャ支援を含む、一連のユーロ圏財政危機への対策が明らかにされた。ともに市場の評価は芳しいものではなく、特に後者は周辺国全般への資金支援枠の増額を見送ったことで、イタリア、スペインなどへの危機波及の防止に失敗したとみなされている。実際、イタリアやスペインの国債利回りの低下はごく短期で終わった。米国の債務上限問題については、概ねデフォルトはぎりぎり回避されるだろうと予想されながらも、政治的駆け引きが泥沼化し、実際に「ぎりぎりでの回避」が明らかにされるまで、市場の不安は高まり続けた。

ドル安、ユーロ安

この間、進んだのはドル安であり、ユーロ安である。ユーロ圏をひとつの統合体としてみれば、その財政赤字のGDP比は2011年で4.3%（5月の欧州委員会予想）、米国の半分以下でしかない。しかし、この比較が真に意味を持つには、ユーロ圏の財政が統合されていなければならず、それは短中期的には絶望的なほどに非現実的なシナリオである。また、そもそもドルの脆弱さの根幹にあったのも、GDP比10%前後に達する財政赤字の大きさそのもの以上に、それにかかわる政治的「決め事」に対する不透明感であった。その点、実際に債務上限の引き上げがぎりぎり決まったように、域内での所得移転をめぐる利害の対立を延々と繰り返している欧州に比較すれば、米国の「解」に向けた道りは平坦である。赤字の規模では米国の不利、政治的利害対立の複雑さではユーロ圏の分が悪い。結局ドルもユーロも買えないという状況が継続した。

財政の健全さが新興国通貨高を助長

このような国際環境は、当然ながら新興国にも好ましいものではない。市場の注目が欧米の財政問題に集まれば集まるほど、相対的に良好な財政状況を維持している新興国の通貨が上昇しやすくなる。多くの新興国は景気減速とインフレ圧力の増大、よくて残存に直面しており、通貨の増価はインフレ圧力を幾分か弱める効果を持つ。しかし一方で、資本流入を刺激し通貨高を助長しかねない金利の引き上げを躊躇させることにもなる。

ジレンマ解消には、まず反インフレ策

為替レートはゼロサムであり、相対感で新興国通貨は強い。しかし株価は冴えない。財政危機の只中にある欧米に比してさえ、パフォーマンスはよくない。これは上記、景気減速とインフレと組み合わせから来る金融政策のジレンマが欧米よりも深刻であることに一因があろう。景気は減速しているが経済活動の水準は高く、インフレ圧力も先進国より強い。そのため、新興国にあっては引き締め程度の度間われることはあるにせよ、緩和への転換はまずありえないということでもある。余裕度の高い財政も、景気減速への対抗措置としては利用しにくい。

インフレ率を低下させる神風でも吹けば話は変わる。しかし、最近の為替レートの上昇程度ではまったくの力不足である。7月に入って、原油価格の反落も止まった。となれば、現在のジレンマを抜け出すには、まずは一段の景気減速を甘受してでもインフレ圧力の沈静化を優先することが必要になる。この課題に照らしたとき、金融引き締めを躊躇させる通貨の上昇、それをもたらした欧米財政危機は、やはり新興国にとっても逆風であったとまとめられよう。

景気の水準と金融政策

もとより、状況は国によって一様ではない。中国、インド、ブラジルは7月にも政策金利を引き上げた。しかしインフレ率の高さでは中国やブラジルを越えるロシアは利上げを再度見送っている。これまでの回復力の弱さゆえに、ロシアの景気の水準が低いことが一因であろう。

また多くの主要新興国通貨が上昇する中、トルコリラはその顕著な例外となっている。ただしこれは今に始まったものではなく、欧米財政危機とは直接関係ない。経常赤字の膨張とその背景にある内需の過熱を金融政策が半ば放置（これまでの施策は準備率の引き上げのみ）していることが、景気のハードランディングのリスクを高めている。もっとも、金融政策を温存している同国にせよ、方向性としての景気は鈍化している。また、欧米が財政危機下にありながら自国通貨の対ドル・対ユーロでの下落が止まらないトルコの事例は、ひとたびその不安定性が意識された新興国のボラティリティが相変わらず先進国よりも高いことを再確認させている。

焦点が移行

米国の債務上限引き上げが決まったこともあって、足元の焦点は、欧米の景気鈍化に移りつつある。ただし、テーマこそ変わってきたのだが、新興国からすれば、株価上昇を伴わない資本流入と通貨高という構図は継続する可能性が高い。米国ではQE再開の可能性が取りざたされ始めている。欧州でも、想定以上の景気指標の鈍化、とりあえずの消費者物価上昇率のピークアウトから、利上げスケジュールが見直される可能性が高まっている。一方、繰り返しになるが、ほとんどの新興国では金融緩和への転換というオプションは想定外である。

以上の状況は、新興国が既述のジレンマを解消させ、景気拡大の再出発を始動させる時期の先延ばしにつながろう。通貨増価の圧力が継続し、それに欧米の景気停滞という環境悪化が加わることで、反インフレ政策の徹底は今まで以上に期待しがたくなるためである。アップサイドリスクは、欧米の景気鈍化が比較的早期・軽微に終わることである。足元の指標の悪化の一因が、今年春までの原油価格の高騰にあったとすれば、その可能性は低いとはいえない。さしあたりは株価を中心とした市場の先見性にも注目しておきたい。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

利上げ継続

7月20日、ブラジル中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ、12.5%とした。こまでは予想の範囲内だが、この後が難しい。中銀がまとめている市場参加者のアンケート調査では、次回8月末に0.25%の再利上げが行われた後、2012年末まで金利据え置きがコンセンサスになっている。だが、当たり前だが、コンセンサス自体が頻繁に変わる。実際、6月末の時点では、今回7月の利上げをもって打ち止めというのがコンセンサスだった。

次が難しい

中央銀行が直面しているのは、景気減速とインフレ圧力の並存から来る典型的なジレンマである。昨年春以降の金融引き締め効果が景気減速として発現していることが、比較的早期の引き締め解除観測を生んでいる。しかし、同国のインフレが需要サイドにのみ起因しているわけではないこともあって、景気減速のインフレ沈静化への波及効果の強弱、時間的ラグについて明確な展望を持つことは難しい。これが利上げ打ち止め時期に対する見通しを不確かにしている。

インフレ圧力の軽減は続くか

例えば、6月の消費者物価上昇率は、前年比こそ+6.7%と5月の+6.6%からやや加速したが、前月比では+0.2%の上昇にとどまり、5月の+0.5%から低下している。この状況が続けば、前年比ベースでも9月か10月にはターゲット(4.5%±2.0%)の範囲内に収まってこよう。しかし、前月比の物価沈静化をもたらした食料品価格のディスインフレは限界に近づいてきている可能性がある。コアインフレ率は前月比ベースでも高止まりが続いており、ターゲット逸脱の時期が長期化する可能性は残る。そして、利上げ継続の可能性が残る限り、既に減速下にある景気の底が深くなる懸念を払拭することは難しい。

景気の高さ

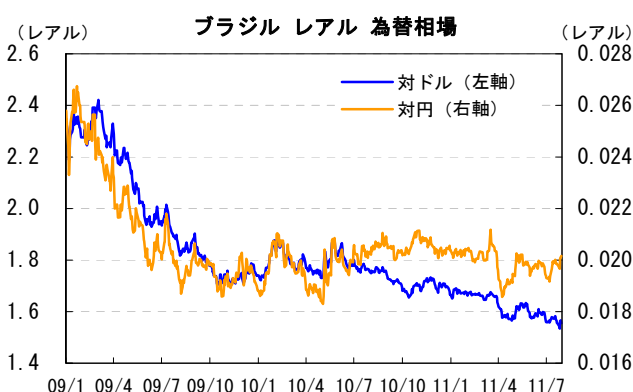
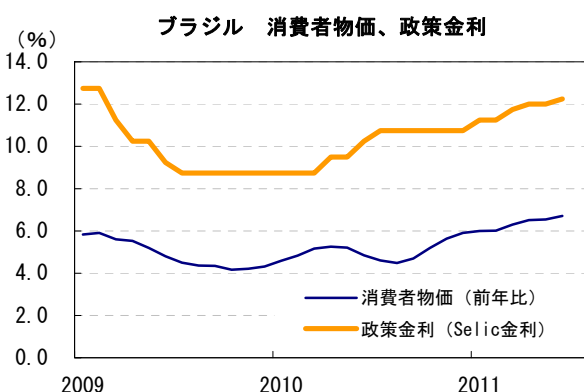
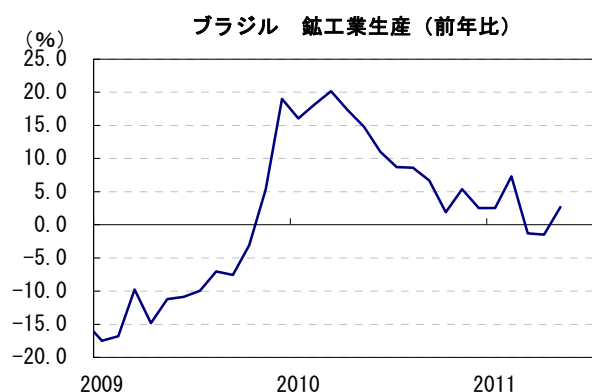
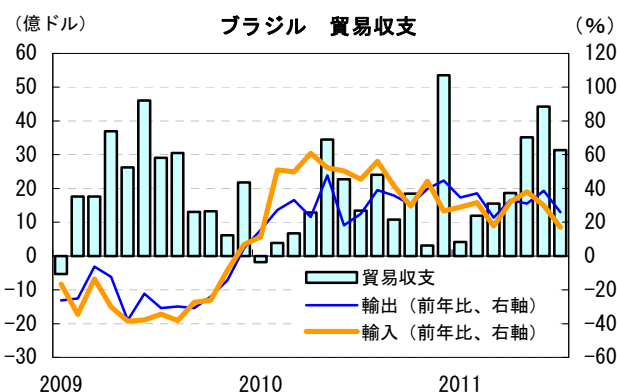
このようなジレンマの背景にあるのは、ひとつに、減速しつつあるとはいえ、2010年の景気拡大の速さを反映し、経済活動の水準が比較的高いことだ。特に労働市場の逼迫は薄れていない。失業率の低下局面は終わったが、その水準は6%程度の史上最低近辺に位置している。これが賃金上昇を通じたインフレ圧力を残存させている。

住宅市場の堅調さとバブル懸念？

もうひとつ、今後の展望を不確かにしているのが住宅市場の活発さである。住宅向け融資が前年比+50%程度の拡大を続けていることが示すように、金融引き締めが継続するなかでも住宅需要は極めて好調であり、住宅価格、同レントを含む関連費用の早期沈静化は期待しにくい状況にある。それはそれで、住宅分野が当面の景気下支え役として機能すると期待されるのだが、一方で、住宅価格の上昇、家計債務の増大が、やや極端に言えば、バブルとその破裂の懸念を市場に意識させている可能性がある。家計債務の増大は、金融引き締め継続の根拠にもなるが、それはやはり後の景気の底を深くする要因である。

もっとも、景気の底にかかわる懸念も、現在の景気の高さに一因があり、総合的に見れば、利上げ打ち止め判断は尚早ということになる。インフレ圧力の後退が確認されない限り、持続的な景気再拡大の展望も描きにくいという状況が続く。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
		貿易収支	<7月>		1日	貿易収支	<8月>
	2日	鉱工業生産	<6月>		2日	GDP	<4-6月>
	2-6日	CNI生産設備稼働率	<6月>		2日	鉱工業生産	<6月>
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>		2-7日	CNI生産設備稼働率	<7月>
	5日	インフレ率 (IPCA)	<7月>		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>
	11日	小売売上高指数	<6月>		6日	インフレ率 (IPCA)	<7月>
	15-23日	税収	<7月>		13日	小売売上高指数	<7月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>		14-22日	税収	<8月>
	20-21日	政策金利発表			20日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>
	23日	経常収支	<7月>		23日	経常収支	<8月>
		対内直接投資	<7月>		23日	対内直接投資	<8月>
	24日	Private Banks Lending	<7月>		27日	Private Banks Lending	<8月>
		貸付残高	<7月>		27日	貸付残高	<8月>
		融資残高	<7月>		27日	融資残高	<8月>
	25日	失業率	<7月>		22日	失業率	<8月>
		FGV消費者信頼感	<8月>		27日	FGV消費者信頼感	<9月>
	26日	FGV建設コスト	<8月>		27日	FGV建設コスト	<9月>
		基礎的財政収支	<7月>		30日	基礎的財政収支	<8月>
	31日	ブラジル中央銀行ターゲット金利			31日	ブラジル中央銀行ターゲット金利	
		鉱工業生産	<7月>			鉱工業生産	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

食料インフレのピークアウトを確認

6月のインフレ率は、前年比で+9.4%と5月（同+9.6%）から減速し、今年に入って最も低い伸びに留まった。食料価格は穀物価格のピークアウトを受け、5月の前年比+14.5%から6月の同+13.4%に緩和した。早魃の影響による穀物価格の上昇は10年6月に現れ始めたが、最も顕著となったのは前月比で+12.8%の急上昇を示した10年8月になってからだった。従って、7月の食品価格上昇もわずかながら緩和すると考えられるが、前年比の数値が大きく減速するのは8月になってからであろう。生産者物価指数からも、食品価格上昇の減速は確認されている。しかし、食品価格の動向以上に注目すべき点がある。これは、他の欧州新興国と比較して、ロシアのCPIが比較的高い水準にある理由ともなっている。例えば、ガソリン価格は5月に前年比+13.5%を記録したが、6月にはそれを超える同+15.1%に加速した。また、家庭の公共料金も同+11.9%の伸び率となった。昨年の早魃の影響が剥落した後も、エネルギー関連価格のインフレ圧力が依然根強いことから、インフレ率は高止まりをみせる可能性が高いと予想される。

消費者心理が改善

若干ながらインフレ圧力が沈静化してきたことにより、消費者信頼感も4-6月期にやや改善している。これは6月の失業率が08年8月以来の最低となる6.1%まで低下したことにも後押しされている。また実質賃金上昇率は6月に前年比+4.2%と、今年に入って最も高い伸びを記録し、4-6月期平均では前期の伸び率の倍以上の前年比+3.6%となった。

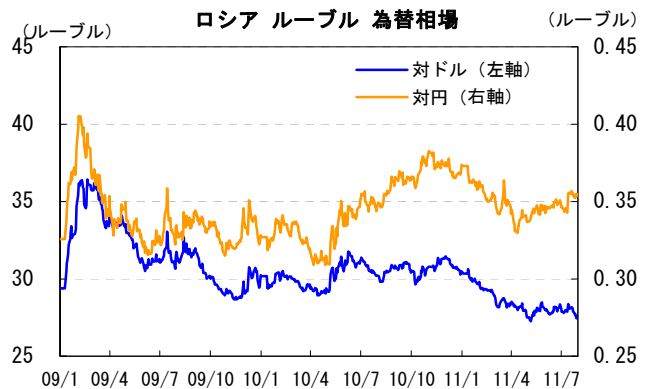
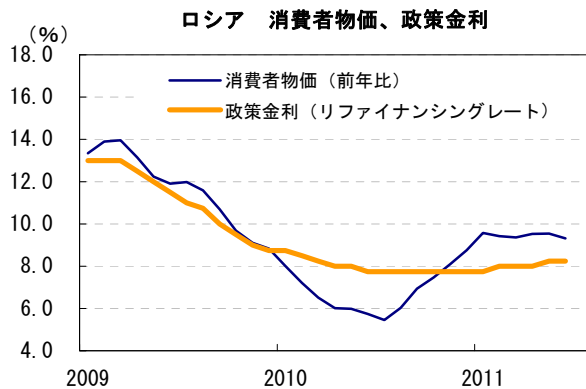
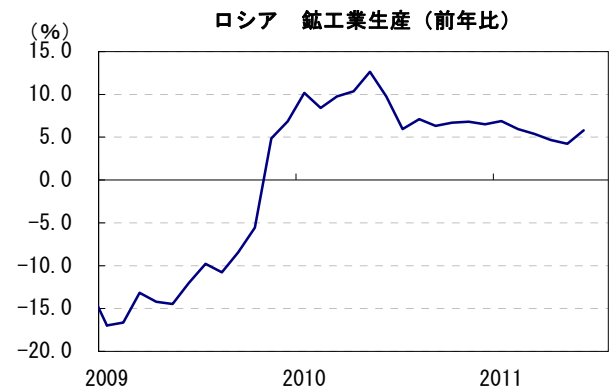
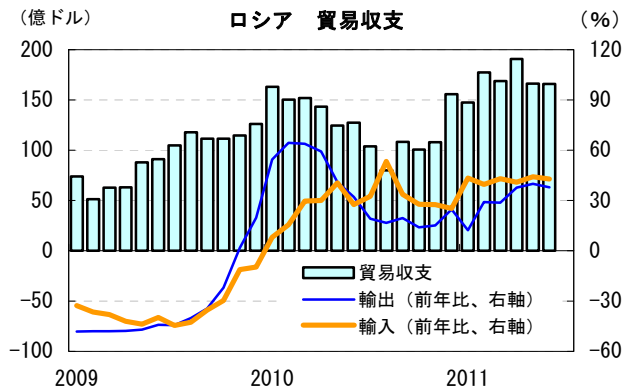
小売売上は6月に前年比+5.6%増加した。これまで実質可処分所得が減少する中で小売が増加するという、説明困難な現象が見られてきたが、実質賃金上昇率の上方修正に併せて、5月の実質可処分所得の下落幅は前年比▲7.0%から同▲5.4%に修正された。また、6月の実質可処分所得は同+0.7%と1月以降初めてプラスの伸びとなり、小売売上から見た不自然さは改善している。これらの統計は、ロシアの小売売上が実際に回復していることを示している。

小売売上の上昇は、生産拡大にも寄与し、6月の鉱工業生産は前年比+5.7%増加した。特に製造業の伸びが同+7.1%と最も顕著であった。

PMIの悪化

しかし、この製造業のデータは、同セクターの成長率が6月に減速したことを示すPMIと一致しない。さらに、7月のPMIは49.8と50を割っており、生産が縮小過程に入ったことを示唆している。PMI製造業は依然50を上回っているが、7月には低下しており、中でも新規受注は49.2と50を割り込み、09年5月以来の最低水準となっている。新規受注が先行指標となることを考えると、8月にかけて製造業生産は減速する可能性が高い。製造業の先行きに下方リスクが高まっており、またインフレ圧力が秋にむけて緩和する可能性を踏まえ、中央銀行は政策金利を当面8.25%に据え置くものと考えられる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<6月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	3日	サービス業PMI	<6月>		5日	サービス業PMI	<7月>
	4-5日	消費者物価指数	<7月>		5-8日	消費者物価指数	<8月>
	7日	外貨準備高	<7月>		8日	外貨準備高	<8月>
	8-9日	自動車販売	<7月>		8-9日	自動車販売	<8月>
	9-11日	財政状況	<7月>			財政状況	<8月>
	11-12日	GDP	<4-6月>			GDP	<4-6月>
	12日	貿易収支	<6月>		9日	貿易収支	<7月>
	15-16日	鉱工業生産	<7月>		15-16日	鉱工業生産	<8月>
	16-17日	生産者物価指数	<7月>			生産者物価指数	<8月>
	18-19日	可処分所得	<7月>		16-19日	可処分所得	<8月>
		失業率	<7月>			実質賃金	<8月>
		実質賃金	<7月>			小売売上高	<8月>
		小売売上高	<7月>			失業率	<8月>
		生産設備投資	<7月>			生産設備投資	<8月>
	22-23日	Foreign Direct Investment	<4-6月>		27-30日	経常収支	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

利上げ幅再拡大

7月26日、インド準備銀行（RBI）はレポレート、リバースレポレートを0.5%引き上げ、それぞれ8.0%、7.0%とした。RBIは5月に0.5%の利上げを行い、6月には幅を0.25%に圧縮した。それを再度0.5%の利上げに戻したのだが、6月に幅を圧縮させた背景も、今回0.5%に戻した理由も、今ひとつはっきりしない。RBIの景気認識は5月時点で内需の減速がすでに指摘されており、大筋に変化はない。むしろ、欧米の財政危機の深刻化から、グローバル環境は従前よりも厳しく見積もられている。欧米財政危機がグローバルレベルでのリスク回避を招き、インドを含む新興国からの資本逃避が懸念されるというのであれば、それは利上げ幅拡大の根拠となろうが、実際に起こっているのは素直なドル安、逆である。

原油価格への懸念

あえて挙げれば、この間の利上げ幅の変動は、原油価格のアップダウンに対応しているように見える。原油価格の下落はIEA 備蓄放出直後の短期で収束してしまい、インドにとっては頭痛がぶり返したに等しい。ただし、インドは原油の大幅な純輸入国であり、その価格上昇はインフレ的であるとともに、所得の海外移転の増大を通じた内需抑制効果をもたらしもする。単純に言えば、RBIが景気よりも物価を優先したというところに落ち着くのだが、その選択がもたらす内需へのプレッシャーは着実に高まりつつある。

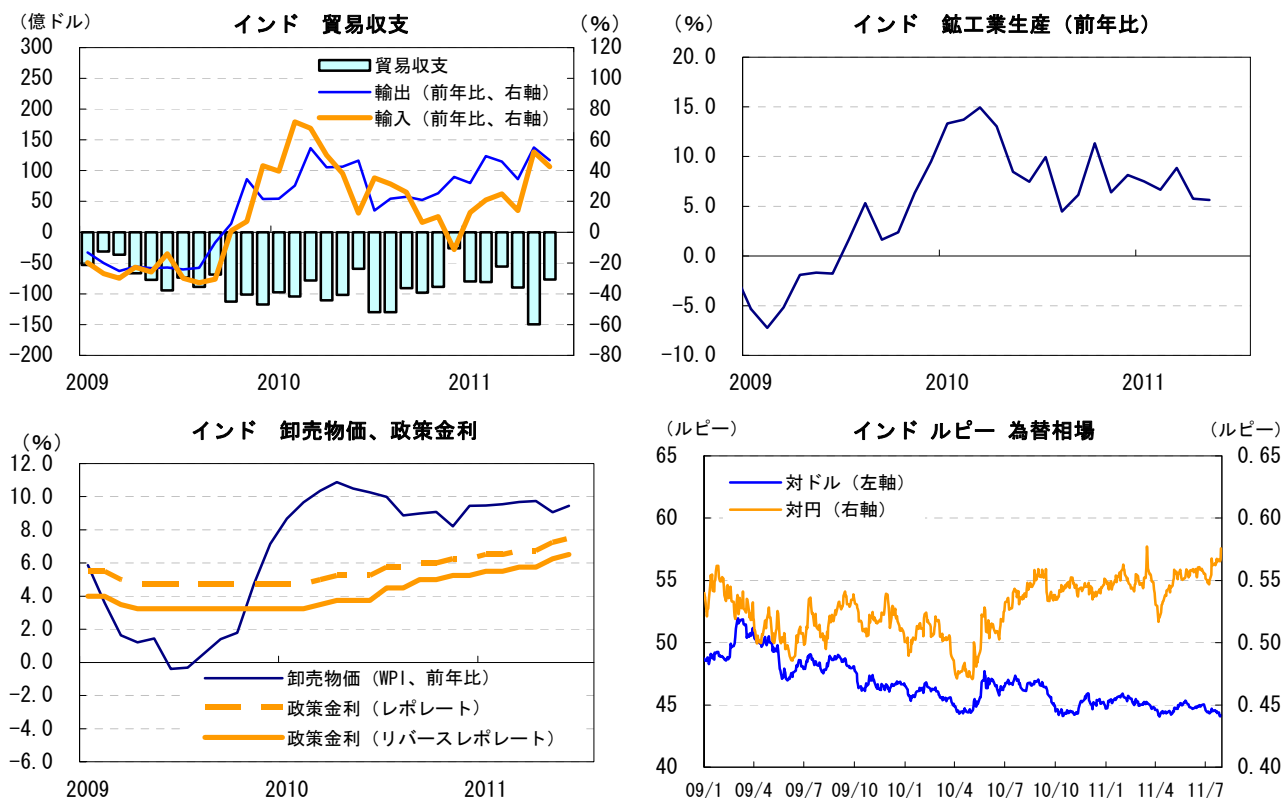
内需の減速が鮮明化

5月の鉱工業生産は前月比▲3.2%、2ヶ月連続のマイナスであった（4月は同▲1.5%）。悪化が目立つのが資本財（同じく4月▲2.9%、5月▲14.5%）、耐久消費財（4月▲5.2%、▲5月4.8%）である。両分野とも、好調時のインド経済のけん引役であり、その不調は内需の柱（裁量的消費、設備投資）の息切れを示している。また、両分野いずれも金利変動の影響を受けやすく、これまでの利上げ（レポレートの昨年3月以降の累積引き上げ幅は3.25%）効果が顕在化してきたことを意味する。更に、1-3月期の前期比成長率の若干の加速（2010年10-12月期+1.6%、1-3月期+2.0%）を演出した固定資本形成が4-6月期に反動減に見舞われる可能性が高いことを示してもいる。

利上げ局面継続

このような中でRBIの「物価優先」だったわけだが、これはこれで致し方ない判断というべきであろう。原油価格に対する懸念もさることながら、インフレ率の高止まり（6月の卸売物価上昇率は前年比+9.4%と5月の同+9.1%から若干加速、年初来+9%台の上昇が継続）が続く中、企業は利益率の低下に直面している。それを数量でカバーすることも困難になりつつあり、最終製品への価格転嫁の誘因が強まっていると考えられる。インドがスタグフレーションに向かいつつあると見るのは悲観的に過ぎようが、それを避ける上でまず重要になるのはインフレ期待の一層の不安定化を避けることである。利上げ局面はもうしばらく続き、応じて内需の鈍化も継続する可能性が高い。輸出の好調（5月のドルベース輸出金額は前年比56.9%増）が維持されているのが救いである。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	貿易収支	<6月>	9月	1日	貿易収支	<7月>
	4日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月23日>			一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月20日>
	11日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月30日>	8日		一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月27日>
	12日	鉱工業生産	<6月>	13日		鉱工業生産	<7月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>	14日		卸売物価指数 (WPI)	<8月>
	18日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月6日>	15日		一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月3日>
	25日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月13日>	22日		一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月10日>
	31日	GDP	<4-6月>	29日		一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月17日>
				30日		経常収支	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
後藤 あす美

安定成長が続く

11年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+9.5%と1-3月期の同+9.7%よりも若干鈍化した。この1年の成長率は9.5%~9.8%という狭いレンジで推移しており、安定成長が続いているとの判断が可能であろう。

6月のCPIは6.4%上昇

注目された6月のCPIは前年同月比+6.4%と3年ぶりの高水準になり、年間抑制目標である前年比+4%前後を大幅に超えた状態が続いている。中国人民銀行は、7月7日より1年物貸出基準金利と1年物定期預金金利を0.25%引き上げ、それぞれ6.56%と3.50%としたが、市場ではもう一段の利上げの必要性も指摘されている。ただ、政府は、M2に代表される量的抑制の効果や、食糧の十分な供給が確保されていることを理由に、物価はコントロール可能な範囲で、11年後半には、伸び率が鈍化していくとしている。

豚肉価格の高騰に対する措置発表

この見通しを後押しする材料として、物価上昇の主要因のひとつである豚肉価格（6月：前年同月比+57.1%）の抑制に向けた対策が国務院から発表された。具体的には、①中央政府が今年、25億元の大型養豚事業に対する投資を行う、②養豚奨励重点県を421県から500県に拡大する、③母豚一頭につき100元の補助金を給付する、④国で統一された無料ワクチン接種制度を導入し、公共防疫システムを完備した養豚場へ補助金を給付する、⑤豚肉商品の生産・流通・消費分野の統計・監視・分析を強化する、⑥低所得者・貧困家庭学生の生活に配慮する、などである。07年7月30日に発表された「豚の飼育の発展促進と市場供給の安定に関する意見」（国務院）と同様の政策であり、当時は、発表を機に豚肉価格の上昇がピークアウトした経緯がある。今年7月から9月にかけてのCPIの動向は大きく注目されることになろう。政府のシナリオに沿う兆候が見られれば、貸出金利の引き上げは年内様子見となる可能性が高いだろう。

不動産価格のコントロール強化と保障性住宅の建設加速

金融引き締めの大きな目的でもあった不動産価格のコントロールに対して、政府が再び本格的に取り組む構えでいる。6月の主要70都市不動産価格は、北京、上海、広州、深圳等、大都市の高騰は沈静化しつつあるものの、中小都市の過熱感は払拭できていない。国務院からは、不動産購入規制の導入地域の拡大方針が発表され、その対象は100都市を超すと推測されている。その一方で、政府が重点政策と位置付ける1000万戸の保障性住宅建設プロジェクトは、進捗度の低さを挽回させる動きが見られる。国家発展改革委員会は、保障性住宅の建設加速を目的に、企業債の発行を認め、その認可スピードを速めるとした。着工率（着工済み件数/建設目標件数）は5月末の34%から6月末には50%超へと上昇している。

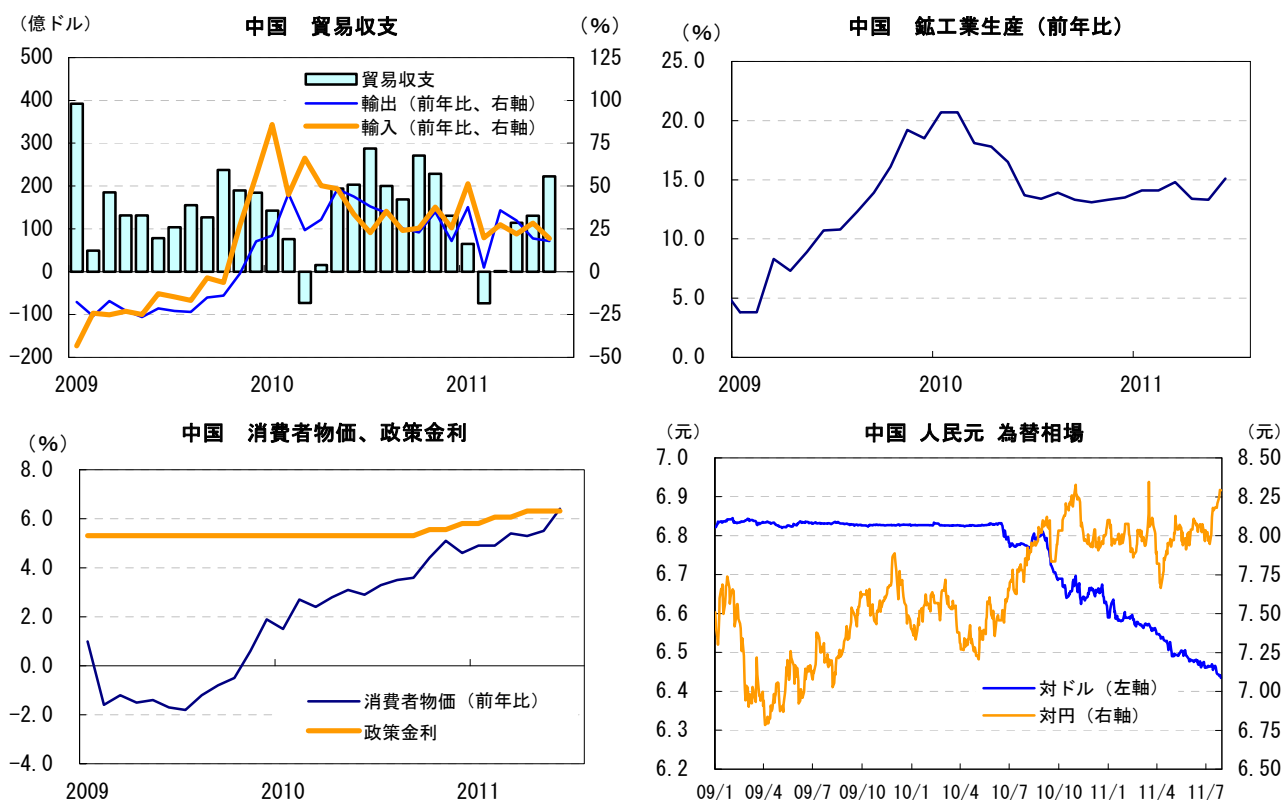
新規融資の動向に変化か

6月の人民元建て新規融資額は6339億元と、5月の5516億元を上回った。もとより、自己資金調達に限度が見られる中小企業や脆弱な産業へ融資を緩和すべきとの指摘も多いが、7月4日には国家発展・改革委員会、財政省、中国工業・情報化省、国家統計局が合同で企業区分の改訂を行い、零細企業の区分を初めて追加し、的確な支援を迅速に行えるよう準備を進めている。

成長は再加速へ

今後は12年秋の党大会を控え、「政績表」向上を目指した景気拡張的な政策が採られる可能性が高まろう。大和総研は11年の予想成長率を前年比+9.9%から同+9.7%に若干下方修正してはいるが、年後半、特に物価上昇圧力の低下が鮮明化する10~12月以降は投資を中心に経済成長が再加速するとの見方に変更はない。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	3日	非製造業PMI	<7月>		3日	非製造業PMI	<8月>
	9日	生産者物価指数	<7月>		9日	生産者物価指数	<8月>
		鉱工業生産	<7月>			鉱工業生産	<8月>
		消費者物価指数	<7月>			消費者物価指数	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>
	10日	貿易収支	<7月>		10日	貿易収支	<8月>
	10-15日	Actual FDI (YoY)	<7月>		10-15日	Actual FDI (YoY)	<8月>
	11-15日	マネーサプライ	<7月>		11-15日	マネーサプライ	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

インドネシアは、個人消費、設備投資、輸出が堅調に推移する中で、前年比+6%半ばの経済拡大が続いている。インフレは概ねコントロールされているが、先行き物価上昇圧力は消えていない。対外面では、鉱物資源を中心に輸出増加が続いており、貿易収支は黒字基調にある。好調な経済を反映して、海外からの資金は流入超が続いており、株式市場は史上最高値を更新している。通貨ルピアは、増価方向で、しっかりした動きとなっている。7月21日、IMFは、2011~2012年、インドネシアは、6.5%の成長が可能との見通しを示した。

生産大幅増、自動車販売も回復

鉱工業生産は、輸出の好調を背景に、2011年5月、前月比+5.1%と4月の同-1%から大幅な増加となった。個人消費関連では、2011年5月、小売売上高が前年同月比+16.0%と前月とほぼ同じ伸びとなり概ね堅調を確認。自動車販売台数は、2011年6月、約7万1千台となり、前月から大幅増加となった。2011年1~6月累計では41万7千台で前年同期比+12.8%。東日本大震災による生産体制が不十分だった割には比較的好調な伸びとなった。自動車生産・販売に関する環境は東日本大震災以前の状況に戻りつつあると見られ、年後半は正常化するであろう。良好な経済環境を考えると、今年の自動車販売台数は、昨年の76万台を上回る可能性は極めて高くなった。消費者信頼感指数は、2011年6月、前月から3.7ポイントと大幅に改善し消費マインドの良さを確認。

物価上昇率は、このところ鈍化だが、先行き上昇圧力残る

物価は、卸売および小売段階ともに、このところ、上昇ペースが、やや鈍化している。消費者物価上昇率は、2011年7月、前年同月比+4.61%と、前月に続いて目標圏内に低下した(目標圏は前年比+5%プラス±1%)。コアインフレ率は、同+4.55%に留まっている。卸売物価上昇率は、2011年7月、前年同月比+7.24%と年初の同+7.7%程度と比較すると鈍化してきている。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年5月、今後6ヶ月内に物価が上昇すると予想する割合は、前月より4.8ポイントと大幅に増加しており、引き続き先行き物価上昇圧力は消えていない。

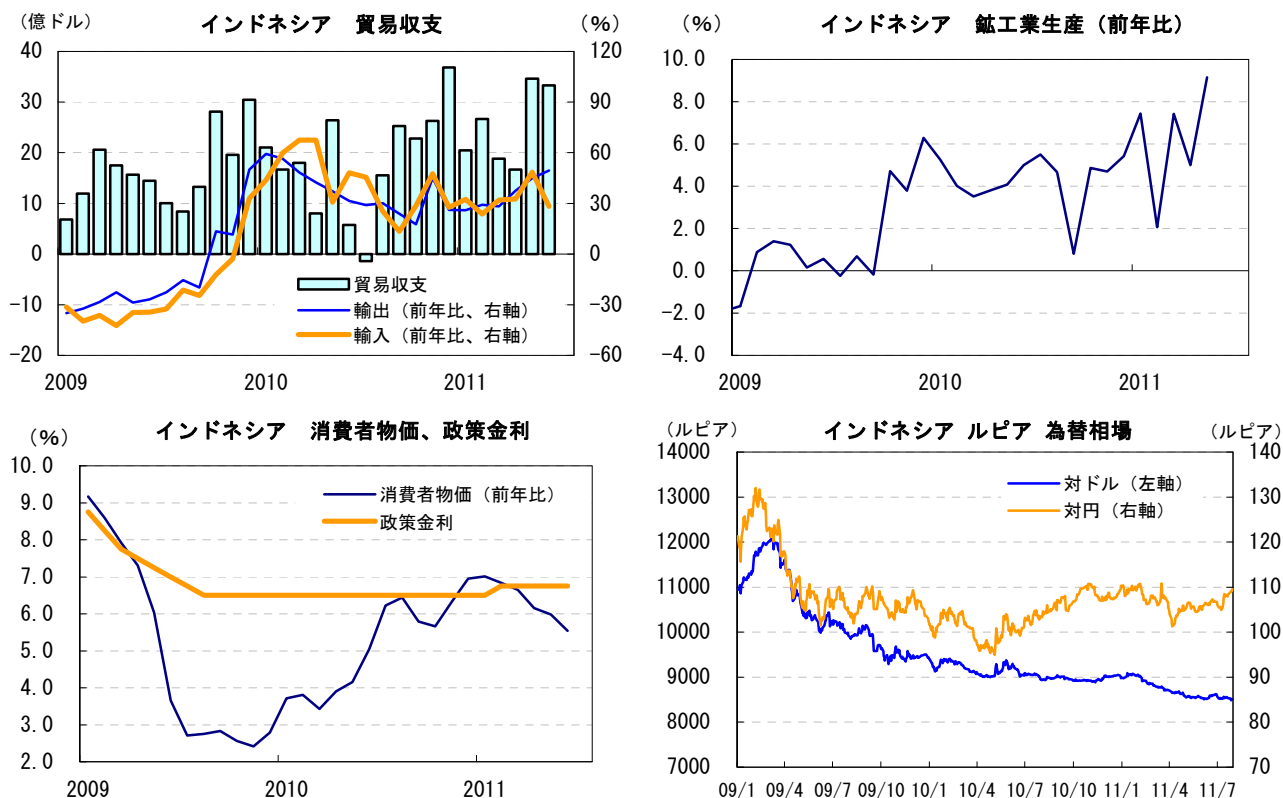
貿易黒字基調続く

対外面では、商品価格の上昇を追い風に輸出が好調である。2011年6月、輸出は、前年同月比+49.3%の184億ドル、一方輸入は、同+28.3%の151億ドルとなり、貿易収支は、33億ドルの黒字と前月とほぼ変わらずとなった。1~6月累計では、151億ドルの黒字で、前年同期の95億ドルを大きく上回っている。鉱物資源等を中心に中国、インド向け輸出が好調である。海外からの直接投資額は、2011年1~6月期前年同期比+16.2%。部門別で見ると、鉱業や運輸・通信への投資が多い。外貨準備高(金を含む)は、増加基調で、2011年6月末1197億ドル。

政策金利は5ヶ月連続で据え置き

インドネシア中央銀行は、7月12日、政策金利を6.75%に据え置いた。5ヶ月連続の据え置きとなる。主な理由は、前回と同様に、消費者物価上昇率の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高い水準にあること、通貨ルピアが増価方向にあること等である。政策金利は据え置かれたが、燃料価格上昇などによる先行き物価上昇圧力は消えていない。通貨ルピアは、増価方向で、ルピアの対米ドルレートは、1米ドル=8500ルピア程度で、しっかりした動きとなっている。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	貿易収支	<6月>	9月	1日	貿易収支	<7月>
		消費者物価指数	<7月>			消費者物価指数	<8月>
	1-11日	消費者信頼感指数	<7月>		1-9日	消費者信頼感指数	<8月>
	3-9日	外貨準備高	<7月>		5-9日	外貨準備高	<8月>
	5日	GDP	<4-6月>		7-13日	マネーサプライ	<7月>
	8-12日	マネーサプライ	<6月>		8日	政策金利発表	
	9日	政策金利発表			19-23日	国内自動車販売	<8月>
	22-26日	国内自動車販売	<7月>			オートバイ販売	<8月>
		オートバイ販売	<7月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

先行き景気失速懸念 高まる

ベトナム経済は、急激な物価上昇に見舞われる中、個人消費等内需には、やや鈍化の兆しが見られる。結果、輸入減少の動きも見られ、貿易赤字の拡大は一段落した感もある。通貨ドンは、引き続き、減価方向で不安定な動きとなっている。一貫性を欠く経済運営に加え、インフレ高騰による先行き景気失速懸念等により株式市場は冴えない展開が続いている。

高インフレの中、小売 は鈍化していく可能 性あり

実質 GDP 成長率は、1~6 月期前年同期比+5.57%と拡大ペースが鈍化した。産業別では、農林水産業同+2.08%、工業・建設同+6.49%、サービス業同+6.12%。7 月 28 日、アジア開発銀行は、今年のベトナムの成長率を+6.1%とする予想を発表した。鉱工業生産は、6 月、前年同月比+15.2%と前月からの伸びを高めた。内訳を見ると、国営企業が同+5.3%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ同+18.3%、+18.2%となっており、非国営および外資企業中心の増加であることがわかる。小売売上高は、7 月、前年同月比+19.2%となった。内訳は、小売が同+18.9%、ホテル・レストランが同+20.8%、観光客による支出の伸びが同-1.4%、運輸・通信等含むサービスが同+22.8%。物価上昇や金融引締めの影響等で、今後、小売の伸びは鈍化していくことが予想される。

消費者物価上昇率は 前年比+20%超

消費者物価上昇率(前年比)は、昨年 10 月より 2 桁の伸びで、月を追う毎に高まりを見せている。2011 年 7 月、前月比+1.17%と前月よりは伸びが加速、前年比は、+22.16%と引き続き 20%台となった。商品別では、食料品が同+32.63%と高い伸びとなっている。その他では、教育同+25.43%、住宅建設資材同+22.75%等となっている。今後の消費者物価は、商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等により、高止まりの可能性が高い。

今後、輸入減による貿 易赤字縮小も

対外面では貿易収支赤字が続いている。2011 年 7 月、輸出は前年同月比+39.3%の 84 億ドル、輸入は同+22.7%の 86 億ドルとなり、貿易赤字は 2 億ドルとなった。貿易赤字は、6 月に続き一桁台となり、年初から 2 桁台の赤字が続いていた状況から、やや変化が見られる。2011 年 1~7 月累積では 67 億ドルの貿易赤字で、前年同期の同 71 億ドルの赤字を下回ってきた。

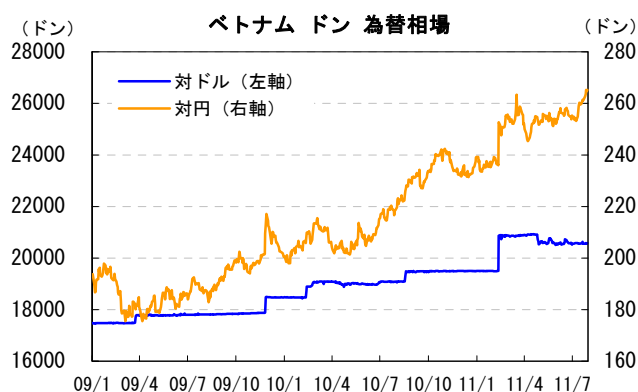
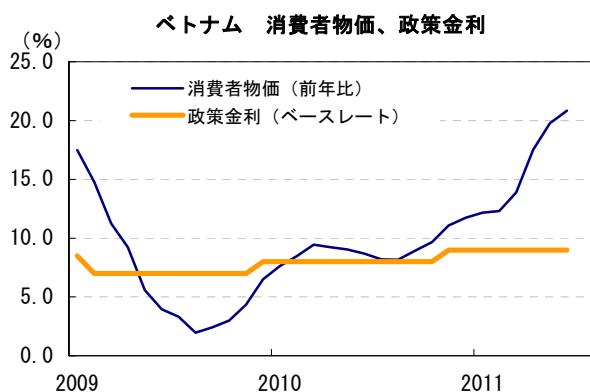
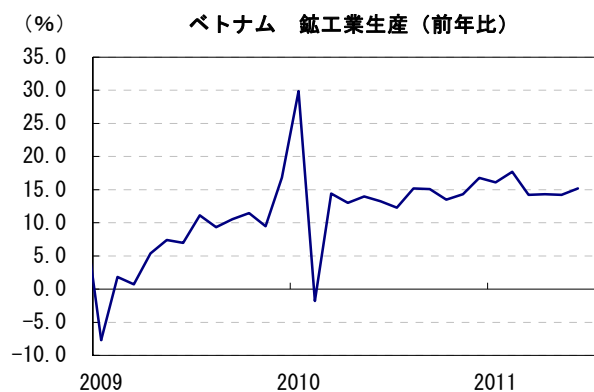
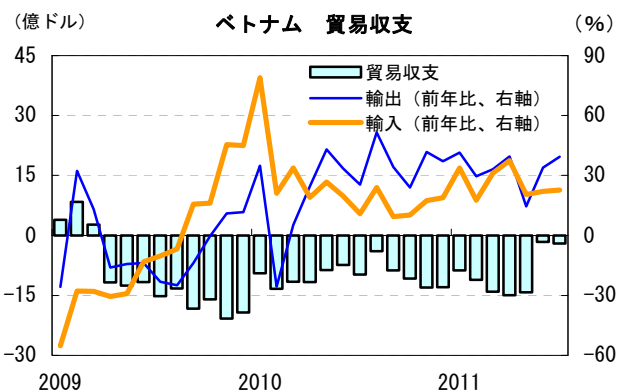
カンボジア、中国から の訪問者が急増

新規直接投資認可は、2011 年 1~6 月で 455 件となった。金額は 44 億ドルで前年同期比-49.9%。国別では、シンガポールが全体の約 3 割弱にあたる 12 億ドル、次が香港で 5 億ドル。韓国が 3 位に浮上してきた。海外からベトナムへの訪問者数は 2011 年 1~6 月約 296 万人で、前年比+18.1%。ビジネス目的は、同-1.7%と冴えない。主な国別では、中国 66 万人、韓国 26 万人、日本 24 万人、米国 24 万人等。前年からの増加率で見ると、カンボジア+77.4%、中国+51.5%で、他の国を圧倒している。

通貨ドンは弱含みで の推移続く

為替は、高インフレ、貿易赤字を背景に、減価方向が続いている。貿易赤字縮小の兆しで、マクロインバランス修正への一步を踏み出した感もあるが、バランス修正過程での経済的不安定さ等を考えると、通貨ドンは、引き続き弱含みでの推移となる可能性が高い。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利はベースレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	4-12日	国内自動車販売	<7月>	9月	8-16日	国内自動車販売	<8月>
	24-31日	輸出・輸入	<8月>		26-30日	輸出・輸入	<9月>
		鉱工業生産	<8月>			鉱工業生産	<9月>
		小売売上高	<8月>			小売売上高	<9月>
		CPI	<8月>			GDP	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

高成長とそのひずみ

トルコの 2011 年 1-3 月期の実質成長率は前期比 1.4%の増加、前年同期比では +11.9%と、市場予測 (+9.7%) を上回ったばかりでなく、この 1 年で最大の伸びとなった。市場は中国を上回る成長を歓迎し、エルドガン首相も素晴らしいとコメントしているが、拡大のペースが速すぎると懸念するエコノミストも多数いる。また、バランスを欠く成長のパターンにも懸念が残る。消費は同+12.1% (成長率への寄与度: 8.7%pt)、設備投資は同+33.6% (寄与度: 7.4%pt) と、国内需要が GDP 成長率を 16.5%pt 押し上げた。一方、輸出の伸び (同+7.7%) が輸入の伸び (同+27.0%) を大幅に下回り、純輸出は GDP 成長率を 5.5%pt 押し下げている。強すぎる内需が外需を悪化させる構図が鮮明である。

政府支出は控え目

また、同期の成長は民間部門に牽引されたものであった。投資を含む政府支出は前年比+6.3%の増加にとどまる一方、民間部門の支出は同+17.3%に達している。政府部門の賃金は同+3.9%しか伸びておらず、同部門の一人当たり賃金や雇用者数の伸びは抑制された状態にある。またこのことは、急成長に伴う諸問題を財政引き締めで解決することは期待しがたいことを意味してもいる。問題の解決はどうやら、中央銀行にかかっているようである。

巨額の経常収支赤字

第一に挙げるべき問題は、巨額の経常赤字である。5 月の経常赤字は 78 億ドル (過去 2 番目の大きさ)、貿易赤字は 101 億ドル (過去最大) であった。3 月までの 12 ヶ月の累積経常赤字の GDP 比は 8%だったが、4 月と 5 月の経常赤字額は前年同期の 2 倍以上に膨らんでいるため、4-6 月期の GDP 比経常赤字額はより拡大している可能性が高い。この巨額の経常収支赤字に関して、チャーラヤン貿易相は年末までに、中間財の輸入品から国産への代替を促す政策を導入するとコメントしている。対象となる産業 (鉄鋼、自動車、化学、機械、繊維、食料) は 300 億ドル (2010 年の全輸入額の 17%相当) の中間財を輸入しているが、この政策によって、輸入がどれほど減少するか、疑問が残る。

リラ安の進行

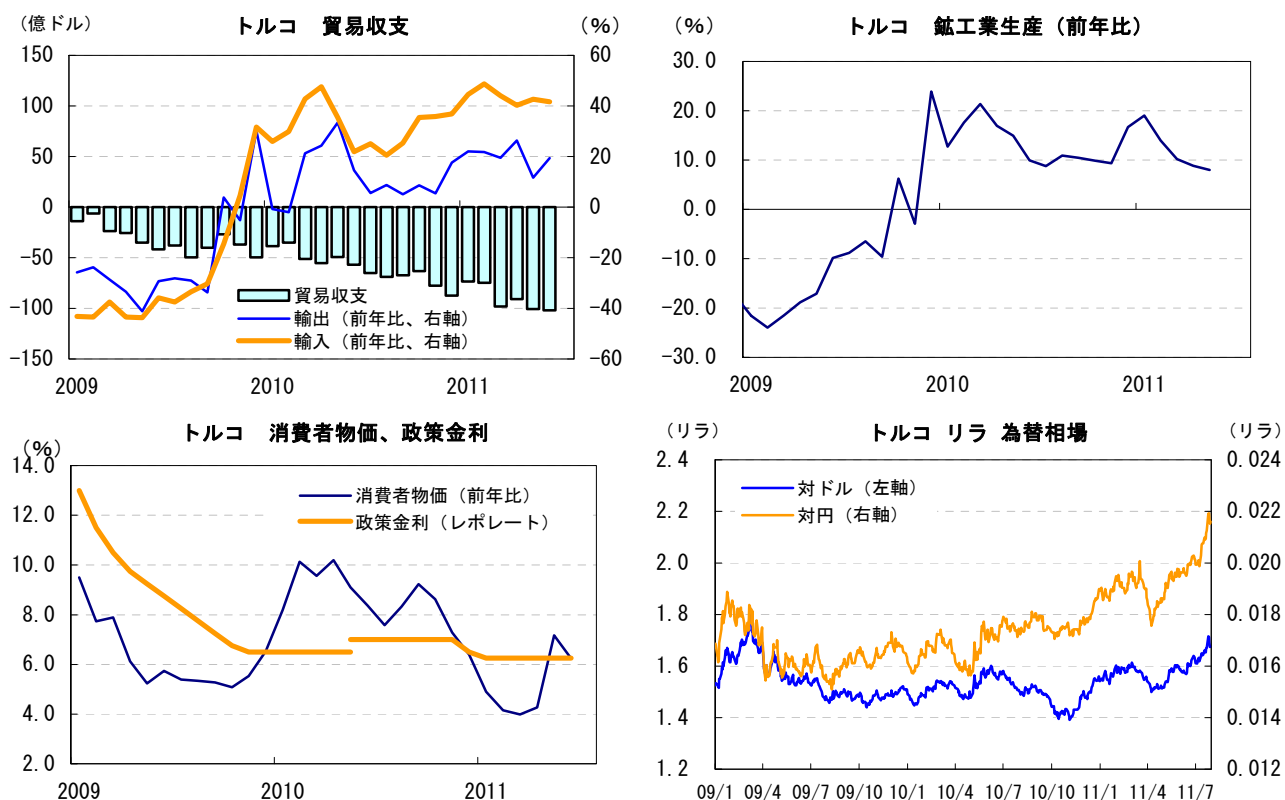
一方、貿易相は、通貨安は問題ではないとコメントしたと伝えられており、また、バスキ中央銀行総裁は 7 月のスピーチで自由変動為替相場を称賛している。市場は、これらの発言を当局がリラ安の進行を容認するメッセージであると受け止めたとみられ、6 月末からリラ安が進行し、対ドルで 6.1%、2009 年 3 月末以来となる 1.70 リラ/ドル台のリラ安となる局面もあった。

金利据え置きが功罪が問われる

このような中、7 月 25 日に中央銀行は、リラ安圧力となる外貨買いオークションを一時停止すると発表した。また、法定準備制度を一部緩和し、市中銀行の外貨建て債務の満期構成の延長を促している。これによって、5 億 9 千万ドル相当の外貨の需給が緩和され、リラを下支えすることになると中央銀行は推計している。中央銀行が足元のリラ安を行き過ぎと判断していたことを示している。

7 月に進行した急激なリラ安により、今後、インフレ抑制がさらに難しくなる可能性があり、経常赤字抑制などのリラ安に期待される利点が物価の上昇により帳消しになる可能性がある。このような状況を鑑みれば、7 月 21 日の金融政策会議で 6.25%に据え置かれた 1 週間物レポレートを引き上げるべきではなかったかという指摘はありえよう。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	製造業PMI	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	3日	消費者物価指数	<7月>		5日	消費者物価指数	<8月>
		生産者物価指数	<7月>			生産者物価指数	<8月>
	8日	鉱工業生産	<6月>		8日	鉱工業生産	<7月>
	11日	経常収支	<6月>		12日	経常収支	<7月>
	15日	失業率	<5月>			GDP	<4-6月>
	16日	消費者信頼感	<7月>		15日	失業率	<6月>
	23日	政策金利発表			16日	消費者信頼感	<8月>
	25日	設備稼働率	<8月>		20日	政策金利発表	
		鉱工業信頼感指数	<8月>		23日	外国人観光客	<8月>
	26日	外国人観光客	<7月>		26日	設備稼働率	<9月>
		貿易収支	<7月>			鉱工業信頼感指数	<9月>
					30日	貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

景気指標は悪化

5月の小売売上の前月比-4.7%（前年同期比±0）は予想外であった。2010年9月以降で最低となるこの数値は、経済が予想以上に弱まっていることを示唆している。しかし、小売売上は変動が大きく、トレンドを見極めるには今後のデータ待ちとなろう。生産も経済の減速を示唆している。5月の製造業生産は前年同月比+0.6%にとどまり、4月のデータも同+0.2%まで下方修正された。6月の製造業PMIは、拡大圏内に踏みとどまってはいるが、今年最低となる53.9に低下した。このような景気減速の兆候が増える中、インフレ率はじりじりと高まっている。

CPIは加速

6月の消費者物価（CPI）は5月（前年同月比+4.6%）から加速し、2010年以降で最高となる同+5.0%であった。食料・飲料・タバコ価格がCPI上昇率を0.2%pt押し上げ、また、ガソリン価格が5月の同+17.7%から同+21.4%に上昇した影響で輸送価格もCPIを押し上げた。一方、ホテル宿泊費は、ワールドカップで沸いた2010年6月に同+20.9%上昇した反動から▲8.2%下落している。

6月の生産者物価（PPI）は前月比4.4%上昇、前年同月比では+7.4%となった。電気料金は、前月から53.4%もの大幅な上昇となり、前年同月比+27.6%、PPI上昇率を1.0%pt押し上げた。鉱業・採石業価格は同+7.1%となり、PPI上昇率を0.5%pt押し上げた。一方、非鉄金属価格は5月に前年同月比+7.7%となった後、6月には同▲1.0%となり、PPI上昇率を0.8%pt引き下げた。生産者価格は、今後も消費者価格の押し上げ要因になる可能性がある。

政策金利は据え置き 継続か

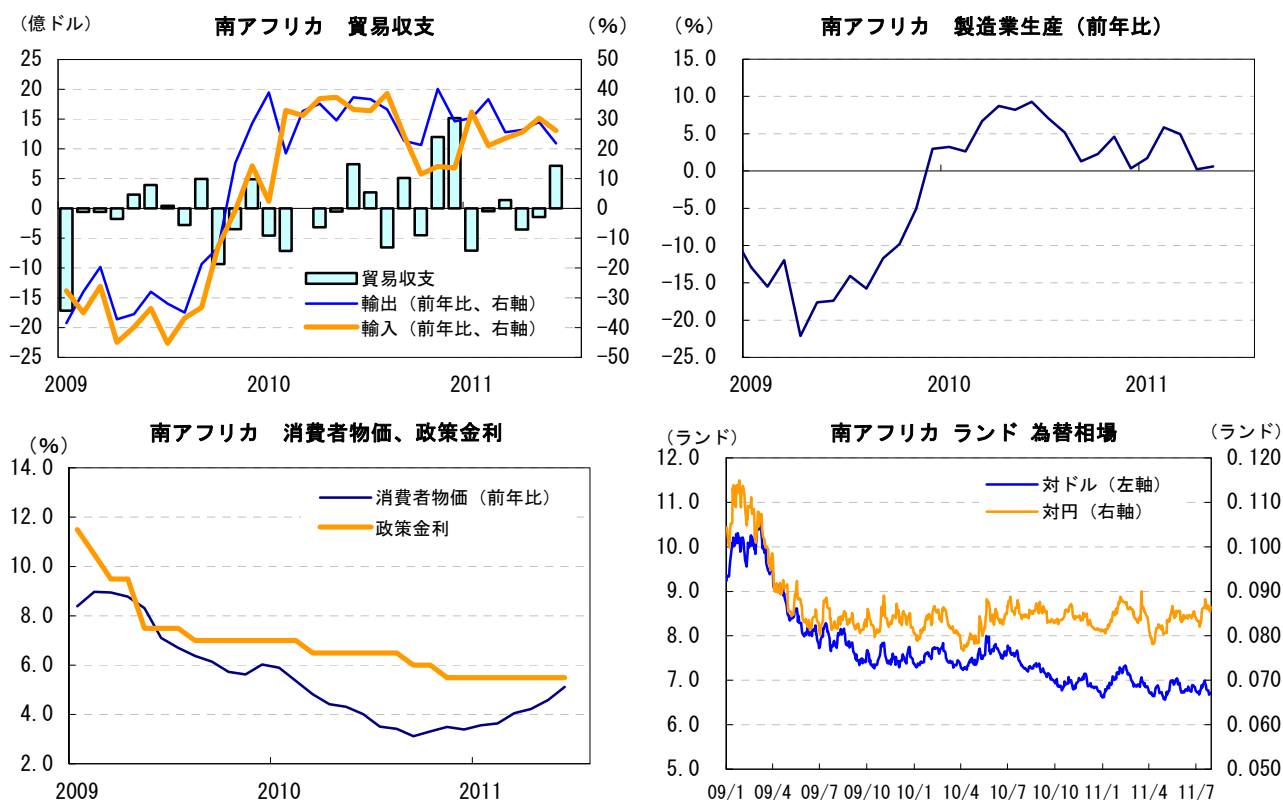
南アフリカ準備銀行（中央銀行）は、インフレ圧力の増大が当分続くと予想しているが、レポレートは5.5%での据え置きを続けている。準備銀行の想定では、インフレ率は今年10-12月期にターゲット上限の前年比6.0%を超え、2012年1-3月期に同6.3%、その後の2-4半期にターゲット上限近辺に減速する。また（食品・原油を除く）コアインフレ率は2012年4-6月期に同5.0%のピークに達すると予想している。この想定は、景気回復力の弱さから、現在2.5%と推計されているGDPギャップの縮小は小幅にとどまり、また商品価格上昇のインパクトが縮小するというシナリオに基づいたものである。インフレ動向が上記想定どおりに推移した場合、少なくとも2011年末まではレポレートは据え置かれる可能性が高い。

賃金上昇率がリスク

ただし賃金の動向によっては、インフレ予測が上方修正される可能性がある。7月21日の政策決定会合後の声明で、準備銀行は「最近の注目される賃金妥結案は緩やかなトレンドに逆行するケースが目立っており、もし、高額な妥結案が今後の賃金交渉の先例となるようであれば、インフレ見通しを大幅に上方修正することになるかもしれない」と述べている。

事実、準備銀行の懸念は当を得ているように見える。金鉱労働者、炭鉱労働者などを中心に、7月に入ってストライキを辞さない賃上げ要求が強まっている。石油部門の労働者は2週間半のストライキ後に賃上げの合意に達したが、ストライキの結果、国中で石油不足が生じている。一方、石炭不足は停電を引き起こし、国中で鉱工業部門の生産にダメージを与える可能性がある。2011年4-6月期時点で25.7%の高失業率であるにもかかわらず、高率の賃上げを労働組合が要求していることは、失業者がスキルに欠けるため就業できないという南アフリカの構造的弱点を露呈している。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	2日	カギツPMI	<7月>	9月	1日	カギツPMI	<8月>
		自動車販売 (Naamsa)	<7月>		1-7日	外貨準備高	<8月>
	3-5日	SACCI Business Confidence	<7月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<8月>
	5日	外貨準備高	<7月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<8月>
	10-15日	小売売上高	<6月>		7-12日	金生産量	<7月>
	11日	金生産量	<6月>			鉱業生産量	<7月>
		鉱業生産量	<6月>			製造業生産	<7月>
		製造業生産	<6月>		10-15日	小売売上高	<7月>
	24日	消費者物価指数	<7月>		15日	経常収支	<4-6月>
	25日	生産者物価指数	<7月>		21日	消費者物価指数	<8月>
	30日	GDP	<4-6月>		22日	政策金利発表	<9月>
		South Africa Budget	<7月>		27-30日	マネーサプライ	<8月>
	31日	マネーサプライ	<7月>		29日	生産者物価指数	<8月>
		貿易収支	<7月>		30日	South Africa Budget	<8月>
						貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.0	8.5
	2011予	4.8	4.7	8.1
	2012予	5.7	4.3	8.2
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.5	8.8	8.6
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.5	-0.1	-4.6
	2012予	-2.1	-1.0	-4.4
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.3	n.a.	-1.6
	2012予	3.7		-1.3
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-2.0	5.6	-0.5
	2012予	-2.3	3.0	-1.3
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.6	28.7	44.0
	2012予	1.6	30.5	43.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.3	9.0	2.9
	2011予	9.7	6.7	3.5
	2012予	12.0	4.5	3.9
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.0	5.9	4.7
	2012予	5.0	5.9	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.2	-5.6	-5.6
	2010	-1.6	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-2.5	-4.6
	2012予	-1.3	-2.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.4	-2.9
	2011予	3.2	-10.1	-3.3
	2012予	2.3	-8.0	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.6	7.0
	2012予	6.0	1.7	7.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2011年7月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	商工省が発表した5月の貿易統計によると、再輸出を含む輸出額は前年同月比56.9%増、輸入が同54.1%増だった
1日	インドネシア	中央統計局が発表した6月の消費者物価指数は126.50となり、前年同月比で5.54%上昇上昇幅は5月の5.98%から鈍化
1日	タイ	商務省によると、6月の消費者物価指数（CPI、速報値）は前年同月比4.06%と3カ月連続で4%を上回った
1日	中国	中国物流・採購聯合会によると、中国製造業の購買担当者景気指数（PMI）が6月は50.9%となり、前月比で1.1ポイント下落
1日	ベトナム	統計総局（GSO）によると、上半期に認可された新規の外国直接投資（FDI）は455件で、投資総額は前年同期比43.3%減
3日	タイ	総選挙で、タクシン元首相の末妹インラック氏が率いるタイ貢献党が次期与党となることが決定した
3日	中国	中国物流・採購聯合会が発表した6月の非製造業購買担当者指数（PMI）は57.0となり、5月に比べ4.9ポイント下落した
4日	タイ	鉱工業生産指数（MPI、季節調整済み）は、前年同月比3.9%減と、前月の8.1%減から下げ幅が縮小
4日	ベトナム	統計総局（GSO）の発表によると、上半期（1-6月）の鉱工業生産額（6月は推計値）は418兆4,570億ドンで、前年同期比14.3%増
4日	ベトナム	統計総局（GSO）の発表によると、上半期（1-6月）の小売売上高（名目値）は前年同期比22.6%増、実質では同5.7%増
4日	ベトナム	ベトナム国家銀行（中央銀行）は、政策金利の1つであるリバース・レポ金利を15%から14%に引き下げた
5日	インドネシア	中央統計局によると、6月の卸売物価指数は前月比0.33%上昇。指数の上昇は2カ月連続前年同月比では4.66%上昇
5日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、第1四半期（1-3月）の財政赤字が4,579億フォロントとなり、対GDP比率で6.6%に相当
5日	ロシア	連邦統計局（ロスタット）が発表した6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比9.4%となり、昨年12月以来の最低水準を記録
6日	インドネシア	中央銀行が発表した6月の消費者信頼感指数（IKK）は109.0で、前月から3.7ポイント上昇指数の改善は3カ月ぶり
6日	タイ	本年度上半期（2010年10月～11月3月）の財政赤字が3,728億6,000万バーツ（約9,900億円）となり、前年同期比44.8%増加
6日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、金融機関の貸し出しと預金の基準金利（期間1年間）を7日からそれぞれ0.25%引き上げると発表
6日	ポーランド	中銀のポーランド国立銀行（NBP）は、主要政策金利（1週間物のリファレンス・レート）を過去2年半で最高の4.5%に据え置き
4日	インドネシア	中央銀行が発表した5月の小売売上指数（速報値）は、264.1となり、前月比で4.5%、前年同月比で16.0%上昇
7日	チェコ	チェコ統計局（CSU）が発表した5月の貿易収支は、144億コルナの出超となり、前月の126億コルナから黒字が拡大
7日	ハンガリー	中央統計局（KSH）が発表した5月の鉱工業生産指数（速報値、季節要因・稼働日調整済み）は、前月比0.8%下落
7日	マレーシア	マレーシア中央銀行は、翌日物政策金利（OPR）を3.00%に据え置き、預金準備率は7月16日付で3%から4%に引き上げると発表
8日	インド	4-6月の輸出額（速報値）は前年同期比45.7%増の790億米ドル（約6兆3,700億円）だった
8日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、5月の鉱工業生産高が前年同月比15.2%増加したと発表。4月の4.7%増から伸びが加速
8日	トルコ	国家統計局（TUIK）が発表した5月の鉱工業生産指数（2005=100）は127ポイントとなり、前年同月比8%増加した
8日	ハンガリー	中央統計局（KSH）が発表した5月の貿易収支（速報値）は、黒字幅が4月から約2億4,000万ユーロ拡大した
9日	中国	国家統計局は、6月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で6.4%と発表。上昇幅は今年の最高を更新し、08年7月以来の高水準
11日	インド	インド自動車工業会（SIAM）が発表した6月の国内新車販売（乗用車・商用車合計）は、前年同月比7%増となった
11日	マレーシア	統計局が発表した5月の鉱工業生産指数（IPI、2005年=100）は104.4ポイントとなり、前年同月比5.1%低下した
12日	インド	中央統計機構（CSO）が発表した5月の鉱工業生産指数（IIP、速報値）は、前年同月比5.6%上昇だった
12日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を年6.75%に据え置くことと決定。据え置きは5ヶ月連続
12日	インドネシア	中央銀行は、経済成長率が今年最高で6.8%、来年は最大で6.9%に達するとの見通しを示した
12日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、6月の消費者物価指数（CPI）が年率で1.8%上昇したと発表
12日	チェコ	労働社会省が発表した6月の失業率は8.1%となり、前月から0.1ポイント低下。これで5カ月連続の改善
12日	中国	中国人民銀行（中央銀行）が発表した6月末の通貨供給量（マネーサプライ）は前年同期比15.9%で、前月を上回った
12日	中国	国家統計局は、今年第2四半期の全国企業景気指数が135.6となり、前期比で1.8ポイント上昇したと発表した
12日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、6月の消費者物価指数（CPI）が年率で3.5%上昇したと発表。2009年春以降で最低を記録
13日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レポ金利）を年3%から3.25%に引き上げることを決め、即日実施した
13日	中国	国家統計局は、4-6月期のGDPは前年同期比9.5%増と発表。1-3月期の同9.7%から低下
13日	中国	6月の工業生産は、前年同月比15.1%増
13日	ポーランド	中央統計局（GUS）は、6月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比4.2%上昇したと発表。5月の5%から伸びが減速
14日	インド	商工省が発表した6月の卸売物価指数（WPI、速報値）上昇率は前年同月比9.44%となり、前月の9.06%から2カ月連続で加速
14日	中国	商務省は、2011年通年のレアアース（希土類）の輸出枠を前年とほぼ同じ3万184トンにすると発表
14日	中国	財政部は、全国における今年上半期の財政収入は昨年同期比31.2%増の5兆6,875億8,200万元だったことを明らかにした
15日	中国	商務部によると、今年1-6月における全国の外資導入額（実行ベース）は608億9,100万米ドルで、昨年同期比+18.4%となった
18日	インド	中央統計機構（CSO）によると、6月（速報値）の消費者物価指数（CPI）が前月比+1.7ポイントで、2カ月連続で今年最大を更新
18日	中国	米国財務省によると、中国は5月に米国債を73億ドル買い増し。2ヶ月連続の買い増しで、引き続き米国最大の債権国となった
18日	ポーランド	中央統計局（GUS）は、6月の民間部門の名目平均賃金が3,600.47ズロチとなり、前年同月比5.8%上昇したと発表
19日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、5月の平均賃金が名目で前年同月比6.7%上昇したと発表。前月の5.9%から伸びが加速
19日	ポーランド	中央統計局（GUS）が発表した6月の鉱工業生産指数（建設除く）は、前年同月比2%上昇5月の7.7%から伸びが大きく減速
19日	ロシア	連邦統計局（ロスタット）は、6月の失業率が6.1%になったと発表。5月の6.4%から改善し、2008年8月以来の低水準
20日	タイ	タイ工業連盟（FTI）自動車部会が発表した上半期（1-6月）の自動車生産台数は、前年同期比5.4%増の81万510台だった
20日	ブラジル	ブラジル中央銀行は金融政策委員会で政策金利（中銀ターゲット金利、SELIC）を0.25%引き上げ、12.50%とした（実施は21日）
20日	中国	財政部は、全国の今年上半期（1-6月）における税収が5兆28億元に達し、昨年同期比で29.6%増加したと発表
21日	タイ	商務省が発表した貿易統計（速報値）によると、上半期（1-6月）の輸出額は前年同期比23.6%増
25日	ベトナム	ベトナム国会は、チュオン・タン・サン共産党書記局常務が国家主席（大統領）に昇格する人事を承認した
25日	ベトナム	統計総局（GSO）によると、7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前月比で1.17%となり、前月の1.09%を上回った
26日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は政策金利（レポ金利）を8.0%へと0.5ポイント引き上げ。0.5ポイントの引き上げは今年2度目
26日	ベトナム	国会は、グエン・タン・ズン氏を圧倒的な賛成多数で首相に再任。議員総数の94%が賛成票を投じ、事実上の信任投票だった
26日	中国	国家外匯（外貨）管理局は、今年3月末時点における対外金融純資産は1兆9,340億米ドルで、昨年末と比べ8%増加したと発表
26日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行（MNB）は、政策金利（2週間物預金金利）を6%に据え置いた。据え置きはこれで6カ月連続
28日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、4-6月の失業率が10.8%になったと発表。3-5月と比べ0.2ポイント低下し、過去6カ月で最低の水準

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2011年8月	未定	インド新外国貿易政策発表
	未定	シンガポール大統領選挙
	未定	欧州自由貿易連合 (EFTA) ・ロシア、ベラルーシ、カザフスタン (3カ国関税同盟) FTA交渉会合
	1日	ラマダン (断食月) 開始 (各国により異なる)
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	9-13日	ASEAN経済相会合
	14日	アルゼンチン大統領予備選挙
	16日	インドネシア12年予算発表 (大統領施政方針演説)
	30-31日	ブラジル金融政策審議会
	30-9月1日	断食明け大祭 (Eid Al Fitr) (イスラム諸国)
9月	未定	エジプト大統領選挙
	未定	グアテマラ大統領、国会議員、地方選挙
	未定	EFTA・インドFTA交渉会合
	1日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会 第5回大統領教書発表 (メキシコ)
	3-4日	ロシア与党「統一ロシア」党大会
	7-8日	国際政策フォーラム2011
	8日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	13日	第66回国連総会開会
	15日	EU・南アフリカ共和国首脳会議 (南ア・クルーガー国立公園)
	10-12日	中国の中秋節
	12-15日	欧州議会本会議
	12-16日、26日	国際原子力機関 (IAEA) 理事会
	12-26日	APEC第3回高級事務レベル会合 (サンフランシスコ)
	14、16日	WTO加盟国通商政策レビュー：インド (ジュネーブ)
	16-17日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	20日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	20-21日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20-22日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	26-29日	欧州議会本会議
10月	未定	アイルランド大統領選挙
	1-7日	中国の国慶節
	4日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9日	ポーランド議会選挙
	12-13日	WTO一般理事会 欧州議会本会議
	17-18日	欧州理事会 (EU首脳会議)
	18-19日	ブラジル金融政策審議会
	20日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	23日	アルゼンチン大統領選挙 スイス連邦議会選挙 チュニジア制憲議会選挙
		ブルガリア大統領選挙・地方選挙
	27日	米11年第3四半期GDP発表 (速報値)
	30日	キルギス大統領選挙 コロンビア知事、市長、地方議会選挙

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	9.0	10.3	6.1	7.8
09 Q1	-3.0	-9.2	6.4	6.5	4.6	-7.0
Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.6	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	9.3	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.0
Q2	-	-	-	9.5	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.5	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.3	14.4
10 7	8.7	6.0	9.9	13.4	5.5	13.1
8	8.6	7.1	4.5	13.9	4.7	8.4
9	6.7	6.3	6.2	13.3	0.8	8.1
10	1.9	6.7	11.3	13.1	4.9	6.0
11	5.4	6.8	6.4	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	8.1	13.5	5.4	-3.4
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.4	4.1
2	7.4	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.3	5.4	8.9	14.8	7.4	-6.7
4	-1.5	4.7	5.8	13.4	5.0	-8.1
5	2.7	4.2	5.6	13.3	9.2	-3.7
6	0.9	5.8	-	15.1	-	3.3
7	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.7	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.9	9.6	3.3	5.1	3.3
10 7	4.6	5.5	10.0	3.3	6.2	3.5
8	4.5	6.0	8.9	3.5	6.4	3.3
9	4.7	6.9	9.0	3.6	5.8	3.0
10	5.2	7.5	9.1	4.4	5.7	2.9
11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.4	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.4	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.5	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.5	9.1	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.3	9.4	6.4	5.5	4.1
7	-	-	-	-	4.6	4.1

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.5	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.3	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	0.8	4.7	5.6
2008	6.3	2.5	5.2	0.8	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.7	-4.8	-1.7
2010	6.8	2.3	3.7	1.2	8.9	2.8
09 Q1	3.1	-3.6	0.4	-7.1	-14.7	-1.4
Q2	3.9	-4.8	1.0	-8.0	-7.8	-2.6
Q3	4.6	-4.4	1.6	-7.5	-2.8	-2.1
Q4	5.3	-3.2	3.2	-4.3	5.9	-0.6
10 Q1	5.8	1.2	3.0	0.1	12.0	1.7
Q2	6.2	2.3	3.4	1.0	10.3	3.1
Q3	6.5	2.6	4.2	1.7	5.2	2.7
Q4	6.8	2.7	4.5	1.9	9.2	3.8
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.5	11.0	3.6
Q2	5.6	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	11.4	8.3	11.9	9.9	7.3	4.9
2007	14.3	10.6	9.6	7.9	7.0	4.6
2008	14.5	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	7.1	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-12.9
2010	14.1	10.3	11.1	10.4	13.1	4.9
10 7	12.3	6.0	10.5	9.5	8.8	7.1
8	15.2	13.7	13.6	17.8	10.9	5.2
9	15.1	12.3	11.7	11.3	10.5	1.3
10	13.5	8.3	8.0	8.4	9.9	2.3
11	14.3	15.4	10.0	14.7	9.4	4.6
12	16.8	12.0	11.4	8.4	16.7	0.3
11 1	16.1	16.4	10.2	13.3	19.0	1.7
2	17.7	13.0	10.4	14.6	14.0	5.8
3	14.2	9.3	6.8	9.3	10.2	4.9
4	14.3	4.7	6.7	7.1	8.8	0.2
5	14.2	15.3	7.8	7.6	8.0	0.6
6	15.2	-	2.0	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 7	9.1	1.9	2.0	4.0	7.6	3.5
8	9.1	1.9	2.0	3.7	8.3	3.4
9	9.8	2.0	2.5	3.8	9.2	3.1
10	10.6	2.0	2.8	4.2	8.6	3.3
11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,285	160,818	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,299	249,866	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,077	371,833	10,492	15,682
2008	-28,192	103,530	-30,972	436,107	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-25,922	297,100	10,192	21,866
2010	-47,365	70,598	-51,718	305,400	6,294	14,837
09 Q1	-4,938	9,686	-380	-	2,591	9,909
Q2	-2,239	7,952	-4,165	134,460	2,570	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,174	-	1,500	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,203	297,100	3,531	4,597
10 Q1	-11,949	33,522	-12,841	36,500	2,093	5,579
Q2	-11,898	18,607	-12,102	65,100	1,603	1,658
Q3	-11,513	5,563	-16,798	101,700	1,374	2,060
Q4	-12,004	12,906	-9,977	102,100	1,224	5,540
11 Q1	-14,575	32,367	-5,404	28,800	1,926	6,795
Q2	-10,873	25,233	-	-	-	-

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,703	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-114,323	184,509	22,116	12,897
10 7	1,343	10,380	-12,992	28,730	-139	-935
8	2,402	8,008	-12,980	20,036	1,555	645
9	1,080	10,819	-9,063	16,875	2,528	3,070
10	1,846	10,054	-9,794	27,148	2,280	2,152
11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,297
11 1	412	14,738	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,196	17,743	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,550	16,881	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,862	19,080	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,519	16,631	-14,979	13,046	3,509	277
6	4,428	16,600	-	22,273	3,332	1,273
7	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 7	250,107	437,551	258,551	2,538,894	73,163	145,879
8	254,082	436,647	256,227	2,547,838	75,540	149,337
9	267,717	447,567	265,231	2,648,303	80,520	157,129
10	277,212	452,905	269,093	2,760,899	85,674	164,774
11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	-	3,197,491	-	176,638
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,578	-7,242	-8,344	-22,309	-8,519
2006	-164	-3,558	-13,157	-8,564	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-5,747	-26,507	-9,533	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-1,255	-34,914	-11,292	-41,959	-20,114
2009	-7,440	-6,201	-17,281	578	-13,991	-11,419
2010	-	-7,188	-20,977	2,669	-47,639	-10,124
09 Q1	-	115	-2,738	-680	-1,945	-3,340
Q2	-	-2,745	-3,685	325	-5,374	-2,468
Q3	-	-2,289	-4,203	598	-2,005	-3,044
Q4	-	-1,283	-6,655	335	-4,667	-2,567
10 Q1	-	343	-3,038	832	-9,524	-3,486
Q2	-	-1,686	-3,810	790	-10,686	-2,333
Q3	-	-4,701	-6,432	557	-10,421	-3,610
Q4	-	-1,144	-7,697	491	-17,008	-696
11 Q1	-	1,109	-4,600	1,071	-21,962	-3,276
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,734
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,024
2007	-12,443	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,445	-10,543	6,519	-56,446	1,363
10 7	-978	190	-1,042	247	-5,346	267
8	-395	28	-1,294	502	-5,662	-656
9	-875	586	-598	689	-5,645	511
10	-1,074	795	-902	585	-5,022	-452
11	-1,299	618	-1,853	912	-6,517	1,198
12	-1,293	14	-1,637	578	-7,258	1,514
11 1	-877	966	-770	533	-6,145	-710
2	-1,112	797	-1,073	1,121	-6,193	-48
3	-1,409	1,230	-742	1,158	-8,355	139
4	-1,492	760	-1,448	679	-7,743	-357
5	-1,421	849	-1,392	1,017	-8,659	-147
6	-160	-	-	-	-	716
7	-200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 7	13,510	37,377	86,883	43,950	72,444	35,680
8	13,323	37,316	86,609	43,294	74,821	35,423
9	13,694	41,860	91,840	44,426	76,098	35,980
10	13,676	41,998	92,809	44,621	77,514	35,938
11	12,890	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	-	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	-	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,805	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
10 7	9.4	35.2	19.1	17.6	13.1	8.8
8	11.0	36.3	17.2	19.2	12.1	8.5
9	12.0	35.0	15.7	19.0	12.7	9.9
10	13.5	33.4	19.8	19.3	14.2	11.2
11	14.9	33.2	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.7
3	19.8	26.7	9.4	16.6	16.1	13.1
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.2
5	21.7	22.6	-	15.1	15.5	14.3
6	21.4	22.7	-	15.9	-	16.3
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパ-スホ-レート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 7	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.50
8	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.75
9	10.75	7.75	5.00	5.31	6.50	1.75
10	10.75	7.75	5.00	5.56	6.50	1.75
11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 7	1.76	30.22	46.48	6.78	8,920	32.34
8	1.76	30.82	47.07	6.81	9,030	31.31
9	1.69	30.58	44.97	6.69	8,913	30.28
10	1.70	30.72	44.44	6.67	8,935	29.89
11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 7	-	4.8	7.6	-0.6	25.1	2.8
8	-	4.6	8.9	-0.2	24.6	2.6
9	-	4.7	8.6	-1.1	23.9	2.9
10	-	4.4	7.0	-0.4	22.8	4.0
11	-	3.6	8.6	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.2	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.2	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.2	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.2	6.9	-1.6	21.5	6.0
7	-	-	-	-	19.4	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オーバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 7	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
8	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
9	8.00	0.75	3.50	5.25	6.25	6.00
10	8.00	0.75	3.50	5.25	5.75	6.00
11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 7	19,098	18.99	3.07	217.52	1.51	7.30
8	19,490	19.54	3.16	226.25	1.53	7.37
9	19,475	18.04	2.91	202.61	1.45	6.97
10	19,498	17.67	2.85	194.66	1.43	7.00
11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1033
10 7	67,515	1,480	17,868	2,638	3,069	856
8	65,145	1,421	17,971	2,639	3,082	913
9	69,430	1,508	20,069	2,656	3,501	975
10	70,673	1,587	20,032	2,979	3,635	984
11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1134

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 7	-	-	21.2	19.9	12.9	13.3
8	-	-	21.4	19.8	12.2	14.3
9	-	-	23.8	20.0	14.2	15.2
10	-	-	23.2	22.6	14.7	15.4
11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	-	16.1	-	14.5

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 7	-	-	1.17	-	-	3.52
8	-	-	1.16	-	-	3.29
9	-	-	1.05	-	-	3.08
10	-	-	1.06	-	-	3.03
11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	-	-	-	3.45

統計資料

株価指数（期末）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 7	494	1,175	2,475	22,266	59,867	28,355
8	455	1,141	2,431	22,562	59,973	27,254
9	455	1,132	2,615	23,240	65,774	29,456
10	453	1,156	2,651	23,147	68,760	30,431
11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	17.2	-
2006	-	-	-	-	22.0	-
2007	-	-	-	-	12.2	-
2008	-	-	-	-	5.5	-
2009	-	-	-	-	17.9	-
2010	-	-	-	-	13.4	-
10 7	-	-	-	-	13.6	-
8	-	-	-	-	12.2	-
9	-	-	-	-	13.5	-
10	-	-	-	-	14.2	-
11	-	-	-	-	13.2	-
12	-	-	-	-	13.4	-
11 1	-	-	-	-	13.1	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	1.71	-
2006	-	-	-	-	2.10	-
2007	-	-	-	-	1.90	-
2008	-	-	-	-	4.98	-
2009	-	-	-	-	2.37	-
2010	-	-	-	-	1.80	-
10 7	-	-	-	-	1.80	-
8	-	-	-	-	1.80	-
9	-	-	-	-	1.60	-
10	-	-	-	-	1.60	-
11	-	-	-	-	1.80	-
12	-	-	-	-	1.80	-
11 1	-	-	-	-	1.84	-
2	-	-	-	-	2.10	-
3	-	-	-	-	2.21	-
4	-	-	-	-	2.04	-
5	-	-	-	-	2.06	-
6	-	-	-	-	2.04	-
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 7	113,086	-	930	1,752,613	76,936	600
8	123,903	-	1,129	2,477,358	89,637	725
9	140,981	-	1,089	2,353,329	100,613	891
10	155,557	-	1,185	3,689,127	122,209	681
11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,496	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	101,879	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	-	-	-	2,305,768	-	641

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 7	64,437	-	19,999	258,688	8,625	18,564
8	70,564	-	23,982	363,756	9,927	23,168
9	83,540	-	24,215	351,768	11,288	29,429
10	91,439	-	26,667	552,844	13,678	22,781
11	73,675	-	23,100	688,798	14,636	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	11,900	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	-	-	-	358,200	-	21,524

(注) ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 7	-	-	8,774	191,110	-	133,882
8	-	-	9,383	241,275	-	218,973
9	-	-	10,395	205,192	-	131,428
10	-	-	10,967	297,371	-	86,455
11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	-	197,615	-	104,814

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 7	28,340	23,958	15,401	400,464	40,783	197,440
8	24,322	27,724	14,242	357,926	35,337	203,261
9	23,451	26,176	20,357	379,471	48,289	203,666
10	16,587	30,636	19,467	409,002	58,360	211,909
11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 7	1,484	1,262	5,014	1,841	27,048	27,059
8	1,248	1,419	4,510	1,582	23,147	27,563
9	1,204	1,451	7,002	1,873	33,404	29,230
10	851	1,734	6,838	2,101	40,720	30,287
11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30,200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29,690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1765	-	-	-	-
2006	538	1072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1123	-	-	-	-
2009	10,402	1030	-	-	-	-
2010	12,331	293	-	-	-	-
10 7	967	42	-	-	-	-
8	888	46	-	-	-	-
9	891	42	-	-	-	-
10	645	47	-	-	-	-
11	734	57	-	-	-	-
12	1655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 7	2,293,412	-	65,092	16,136,700	2,539,854	6,915
8	2,245,192	-	65,601	16,340,111	2,571,471	7,380
9	2,488,889	-	71,238	16,519,188	2,919,402	7,893
10	2,554,904	-	72,229	18,701,542	3,083,396	7,989
11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	-	-	-	17,765,498	3,722,442	9,271

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 7	1,306,787	-	1,400,435	2,381,801	284,737	213,815
8	1,278,656	-	1,393,691	2,399,253	284,770	235,711
9	1,474,810	-	1,584,293	2,469,236	327,544	260,670
10	1,501,824	-	1,625,488	2,802,569	345,092	267,279
11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	-	-	-	2,759,860	437,625	311,530

株式上場企業数（期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 7	374	-	4,990	881	408	475
8	375	-	4,996	884	409	475
9	377	-	4,997	885	409	475
10	379	-	5,019	888	412	475
11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	-	-	-	917	-	475

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 7	-	1,346,009	501,154	5,876,874	416,513	5,451,232
8	-	1,299,584	499,117	5,921,543	420,308	5,296,536
9	-	1,296,835	534,560	6,116,957	461,614	5,217,566
10	-	1,319,705	543,428	6,075,480	494,600	5,847,374
11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 7	-	70,878	163,147	27,018	276,239	747,092
8	-	66,517	158,058	26,173	275,323	718,233
9	-	71,868	183,868	30,191	319,323	748,811
10	-	74,681	190,897	31,211	345,102	835,745
11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 7	255	26	532	47	238	398
8	259	26	539	47	238	399
9	266	26	547	48	238	398
10	271	27	559	49	238	397
11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
7月20日	アジア市場ストラテジー(2011年8月)	由井濱 宏一
7月20日	中国経済見通し:減速と再加速の分岐点	齋藤 尚登
7月13日	中国:2011年4~6月は9.5%成長	齋藤 尚登
7月12日	London Economic Eye(Vol.2)	児玉 卓
7月12日	欧州新興国の人口構成と所得水準、成長力	児玉 卓
7月11日	ASEAN Strategy	Mun Hon Tham
7月11日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
7月8日	ASEAN NOW (Vol.2)	佐藤 清一郎
7月7日	中国が3ヵ月ぶりの利上げ	齋藤 尚登
7月6日	China Economy	ミンチュン スン
7月6日	台北・上海リサーチ・トリップ報告	由井濱 宏一
7月5日	新興国マンスリー(2011年7月)	児玉 卓
7月1日	2011年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月29日	アジア市場ストラテジー(2011年7月)	由井濱 宏一
6月28日	原油価格下落のメリットは『先進国>新興国』	児玉 卓
6月27日	新興国ウィークリー(11.06.27)	由井濱 宏一
6月22日	インド:『モンスーン』で占う金融政策の行方	山田 雪乃
6月20日	フィリピン:財政再建を評価した『格上げ』	山田 雪乃
6月20日	~中国~ 先行きを慎重に見る段階へ	小島 早苗
6月20日	新興国ウィークリー(11.06.20)	由井濱 宏一
6月20日	中国の高成長は何時まで続くのか?	齋藤 尚登
6月17日	インド:利上げで沈み、「新製造業政策」で浮上か	山田 雪乃
6月15日	ベトナム:「南シナ海」より「インフレ」	山田 雪乃
6月14日	中国:貸出抑制の緩和を求める声	齋藤 尚登
6月13日	新興国ウィークリー(11.06.13)	由井濱 宏一
6月10日	インドネシア:金利据え置きだがルピア高基調は継続へ	山田 雪乃
6月10日	~韓国~ 利上げ決定:政策金利は3.25%へ	小島 早苗
6月9日	~韓国~ 1-3月期GDP:好調な輸出がけん引	小島 早苗
6月8日	~台湾~ CPI上昇も不安感は少ない	小島 早苗
6月7日	ASEAN NOW (Vol.1)	佐藤 清一郎
6月6日	新興国ウィークリー(11.06.06)	由井濱 宏一
6月3日	新興国マンスリー(2011年6月)	児玉 卓
6月1日	タイ:今年4回目の利上げ	山田 雪乃
6月1日	インド:1-3月期実質GDPは前年比+7.8%	山田 雪乃
6月1日	2011年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月1日	新興国の生産活動に二つのリスク	児玉 卓

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者		担当
大和総研 ロンドンリサーチセンター	新興国リサーチヘッド 児玉 卓	統括
大和総研 経済調査部	シニアエコノミスト 佐藤 清一郎	インドネシア ベトナム
	エコノミスト 後藤 あす美	中国
大和証券CM ヨーロッパ	シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.)	南アフリカ ロシア トルコ